

## 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、産業経営調査プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる実態調査終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営動向調査報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第32回産業経営動向調査プロジェクトの研究成果が公表されることになった。今回の二つのプロジェクトのうちの一つは、大場允晶教授を代表者とし産学協同による5名の研究調査チームで構成されており、そのテーマは「消費者の店舗選択要因と店舗集積評価指標に関する調査」である。近年、個人のライフスタイルの変化、少子高齢化社会への移行、インターネット社会の進展などによって、消費者の購買行動は多様性、複雑性を増大させている。このような消費者の購買行動に対応すべく、小売業の店舗展開は極めて難しい選択を迫られており、結果として多様な業態が生まれるにいたっている。

従来、消費者の店舗選択の基本的な考え方は、店舗の品揃えと店舗面積という要因に焦点をあてて検討されてきたのに対し、本研究では、より多様な評価基準を持つ消費者グループが存在するという仮説に基づき、具体的なアンケート調査を重ねることで詳細な店舗選択の基準を導出しようとした。この成果は学界への貢献のみならず、今後の小売業の経営戦略にとっても極めて有効な方向性を示していることは間違いない。

現代の消費者行動という複雑で困難な問題に対し、鋭く切り込んだ本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2009年3月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 三井 泉